

医療機関の皆様へ

医療機関の人材に関わる課題は
産業雇用安定センターにご相談ください

- 産業雇用安定センターは、「失業なき労働移動」を目的として、1987年(昭和62年)に国と経済団体との協力により設立され、企業間での出向や移籍(再就職のあっせん)に取り組んでいます。
- 当センターは、企業や医療機関が負担する雇用保険料を財源とする国からの補助を受け、企業等に対して出向・移籍に係る支援を「無料」で行う公的機関として、設立以来、約27万人の出向・移籍を成立させています。
- 近年、企業の事業所閉鎖、早期退職募集等により多くの従業員が離職を余儀なくされていますが、当センターはそれらの企業から依頼を受けることにより、離職する個々の従業員に求職登録していただいた上で再就職支援に取り組んでいます。企業と同様に統廃合等を行う医療機関から離職する方にも求職登録していただいています。
- 一方、人手不足による人材確保は多くの医療機関にとっても喫緊の課題であると認識しており、センターに求職登録している医療専門職等の方をご紹介・あっせんするよう努めています。
- さらに、60歳以上の高齢の従業員が定年や継続雇用期間の満了などにより退職される場合には、「キャリア人材バンク」を通じて他の企業や医療機関への再就職を支援しています。
- 医療機関の皆様におかれては、人材の確保に関する課題や、離職する職員の方がおられる場合には、センターはハローワークや関係機関と密接に連携をしつつ丁寧に対応いたしますので、まずはご相談いただきますようお願い申し上げます。

医療機関の人材に関する課題は 産業雇用安定センターにご相談ください



きっとみつかる いい人、いい仕事



医療機関の皆様へ

医療機関の人材に関わる課題は 産業雇用安定センターにご相談ください

- 産業雇用安定センターは、「失業なき労働移動」を目的として、1987年(昭和62年)に国と経済団体との協力により設立され、企業間での出向や移籍(再就職のあっせん)に取り組んでいます。
- 当センターは、企業や医療機関が負担する雇用保険料を財源とする国からの補助を受け、企業等に対して出向・移籍に係る支援を「無料」で行う公的機関として、設立以来、約27万人の出向・移籍を成立させています。
- 近年、企業の事業所閉鎖、早期退職募集等により多くの従業員が離職を余儀なくされていますが、当センターはこれらの企業から依頼を受けることにより、離職する個々の従業員に求職登録していただいた上で再就職支援に取り組んでいます。企業と同様に統廃合等を行う医療機関から離職する方にも求職登録していただいています。
- 一方、人手不足による人材確保は多くの医療機関にとっても喫緊の課題であると認識しており、センターに求職登録している医療専門職等の方をご紹介・あっせんするよう努めています。
- さらに、60歳以上の高齢の従業員が定年や継続雇用期間の満了などにより退職される場合には、「キャリア人材バンク」を通じて他の企業や医療機関への再就職を支援しています。
- 医療機関の皆様におかれては、人材の確保に関する課題や、離職する職員の方がおられる場合には、センターはハローワークや関係機関と密接に連携をしつつ丁寧に対応いたしますので、まずはご相談いただきますようお願い申し上げます。

産業雇用安定センター（ジョブ産雇）について

※「ジョブ産雇」は公益財団法人産業雇用安定センターの愛称です。

プラザ合意に伴う円高不況の進行により、大量の余剰人員が生まれ雇用不安が高まっていた時代、1987年（昭和62年）

3月に **国および経済・産業団体** の協力によって、**失業なき労働移動** を支援する **公的機関** として設立されました。

以来、厚生労働省、経済・産業団体や連合（労働組合）などとの密接な連携のもとに、本部と全国47都道府県の地方事務所の連携による全国的なネットワークにより出向・移籍の支援事業に取り組んでいます。

主な事業は、人材を送り出す企業と人材を受け入れる企業との間に立って、情報提供・相談等の支援を行い、出向・移籍の成立に結び付ける「**人材の橋渡し**」の業務を **無料** で実施しています。



※ 基本財産出捐団体

- 一般社団法人 日本造船工業会
- 一般社団法人 日本鉄鋼連盟
- 電気事業連合会
- 一般社団法人 全国銀行協会
- 一般社団法人 日本自動車工業会
- 一般社団法人 日本電機工業会
- 一般社団法人 セメント協会
- 日本化学繊維協会
- 日本製紙連合会
- 日本石炭協会*
- 日本紡績協会
- 一般社団法人 日本民営鉄道協会
- 一般社団法人 日本船主協会

* 1997年7月の解散・統合を経て、
現名称は一般財団法人カーボンフロンティア機構

一目でわかるジョブ産雇

厚生労働省と
経済産業団体が協力

雇用の
セーフティ
ネット
として設立した
公的機関

再就職・出向の実績

設立以来
約 **27万** 人

幅広い業種の企業出身者
が担当

約 **500人**
のコンサルタント

専任コンサルタントが
寄り添ってサポート

マンツーマン
対応

質の高い求人情報

企業訪問
による
求人開拓

地域ネットワークによる
多様な求人

地元企業
公的機関
からの独自求人
多数あり

UIターンにも対応

全国
47都道府県
事務所の
ネットワーク

企業様・個人の方の
再就職・出向にかかる費用

無料

産業雇用安定センターの主要な事業

(センターの事業)

(送り出し側の企業のニーズ)

(受入側の企業のニーズ)

1. 構造変化に対応した企業間の 人材の移籍

事業縮小・事業所閉鎖、構造改革等のため早期退職・リストラを実施する企業

人手不足や事業拡大に伴い人材確保が必要な企業

2. 一時的な環境変化に対応した 在籍型出向

経済環境の変化、感染症の影響などにより、一時的に雇用が過剰となった企業

人手不足のため一時的にでも人材を確保したい企業

3. 社員の人材育成やキャリア アップのための在籍型出向

新たな事業を展開するなどにより社員の人材育成やキャリアアップを図りたい企業

他社からの出向受入や交流によって、ノウハウを取得したい企業

4. 高齢者のための 「キャリア人材バンク」

(定年退職予定者等のセカンドキャリア)

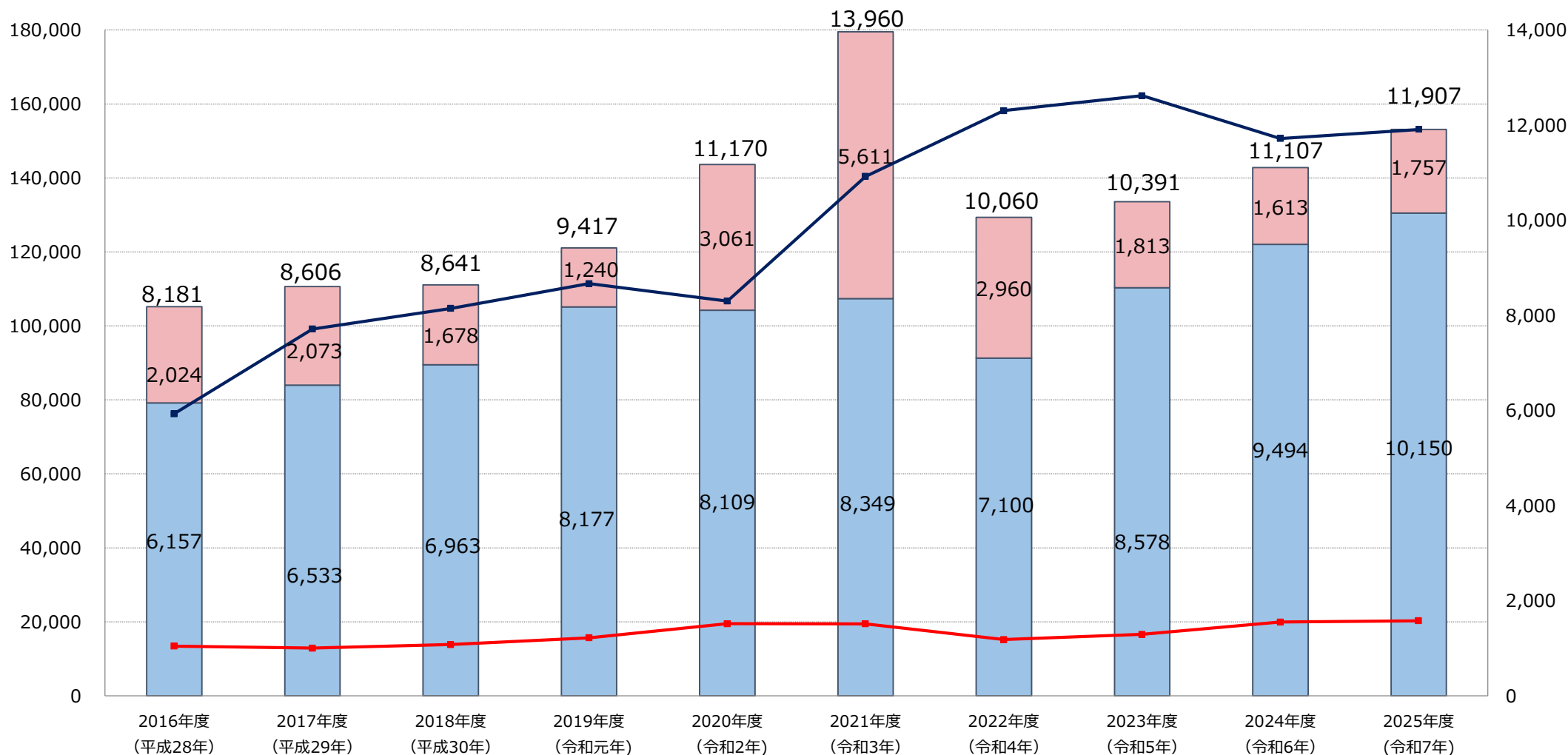
- ・ 在職している定年退職予定者や継続雇用が終了する高齢者の再就職を支援 (事業主を経由して登録)
- ・ 60歳以上で離職後1年未満の高齢者の再就職を支援 (個人での登録)

- ・ 高齢者の豊富な経験と高いスキルを活かしたい企業
- ・ 高齢者の体力や希望に即した仕事がある企業

出向・移籍の実績の推移（2016年度～2025年度）

受入・送出国情報（人）

成立数（人）



出向成立	2,024	2,073	1,678	1,240	3,061	5,611	2,960	1,813	1,613	1,757
移籍成立	6,157	6,533	6,963	8,177	8,109	8,349	7,100	8,578	9,494	10,150
成立合計	8,181	8,606	8,641	9,417	11,170	13,960	10,060	10,391	11,107	11,907
受入情報	76,253	99,165	104,732	111,421	106,727	140,403	158,178	162,239	150,653	153,102
送出情報	13,453	12,906	13,853	15,675	19,489	19,454	15,208	16,620	19,951	20,300

出向・移籍支援の業種別マッチング実績（2025年度）

送出業種 \ 受入業種	ABC 農業・ 林業、 漁業、 鉱業等	D 建設業	E 製造業	F 電気・ ガス・ 熱供給・ 水道業	G 情報通 信業	H 運輸・ 郵便業	I 卸売・ 小売業	J 金融 業、保 険業	K 不動産 業、物 品賃貸 業	L 学術研 究、専 門・技 術サー ビス業	M 宿泊 業、飲 食サー ビス業	N 生活関 連サー ビス業、 娯楽業	O 教育、 学習支 援業	P 医療、 福祉	Q 複合 サービ ス事業	R サービ ス業(他 に分類 されない もの)	S 公務	キャリ ア人材 バンク 個人 登録者	総計 (人)
ABC 農業・林業、漁業、鉱業等	5	3	25		1	5	8				1	1		1	14	1		25	90
D 建設業	1	39	93	2	2	13	23	3	1	1	2	7		1		6	1	112	307
E 製造業	16	11	2,459	1	29	30	158	3	1	15	61	26	2	11	51	56	1	449	3,380
F 電気・ガス・熱供給・水道業			16													1		12	29
G 情報通信業			110		39	48	20	4	2	3	2	11	2	3		9		72	325
H 運輸・郵便業	1	1	164	1	8	45	50		1	2	5	3		3		47	1	164	496
I 卸売・小売業	4	4	362	2	9	26	529	4	6	6	46	138	3	7	5	30	1	356	1,538
J 金融業、保険業			35	1	3		34	9	1		3	5		3		2	1	28	125
K 不動産業、物品賃貸業		1	86	1	5	4	42	3	1	1	2	9	1	2		9		347	514
L 学術研究、専門・技術サービス業	1	6	184		7	6	30	6	1	4	4	2	2	1		16	1	176	447
M 宿泊業、飲食サービス業		1	69		2	12	40		3	1	58	19		6		20		133	364
N 生活関連サービス業、娯楽業	1		58		4	4	28		1	3	7	16		4		8		117	251
O 教育、学習支援業		1	109		5	10	26	3			3	2	9	9		10	4	207	398
P 医療、福祉	3	2	241	1	18	14	108	8	5	10	19	17	9	209	2	33	1	499	1,199
Q 複合サービス事業			20				8	1				2				4		33	68
R サービス業(他に分類されないもの)		7	464	1	31	79	125	29	15	11	14	92	8	10		77	3	783	1,749
S 公務	1	2	169	1	8	1	37	8	2	8	8	2	1	10		17	3	349	627
総計 (人)	33	78	4,664	11	171	297	1,266	81	40	65	235	352	37	280	72	346	17	3,862	11,907

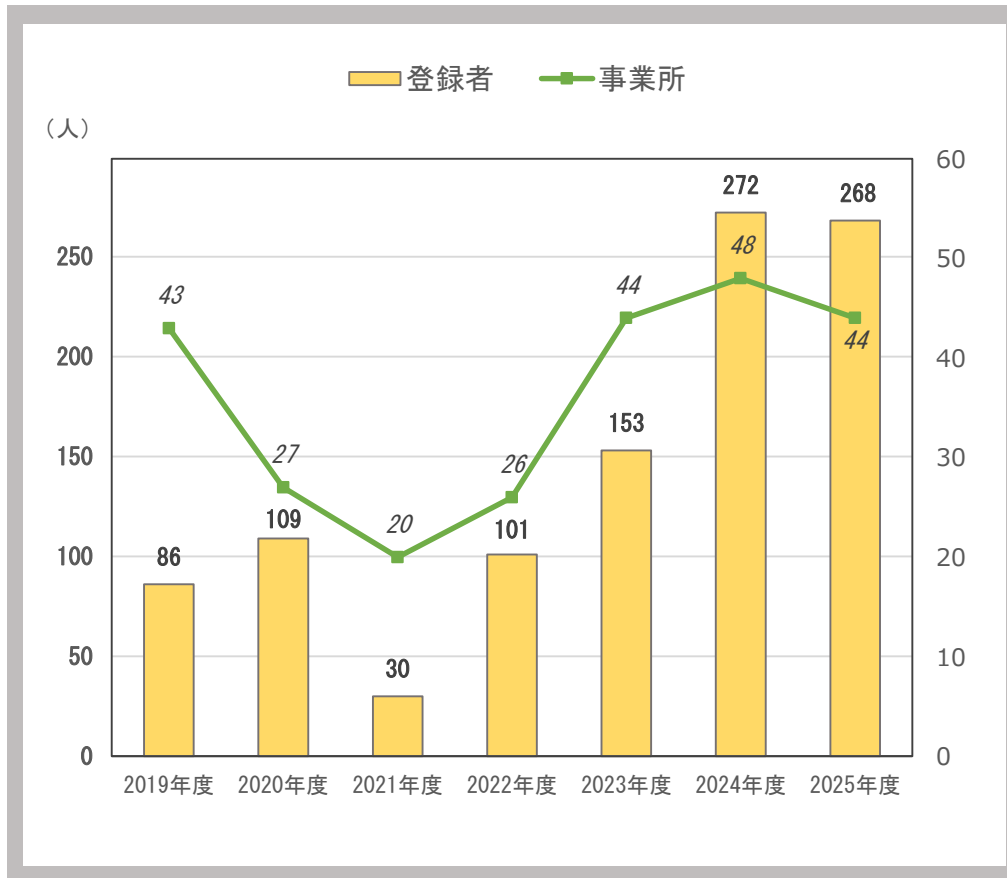
…同一業種への成立

医療機関からの求職登録者の推移など

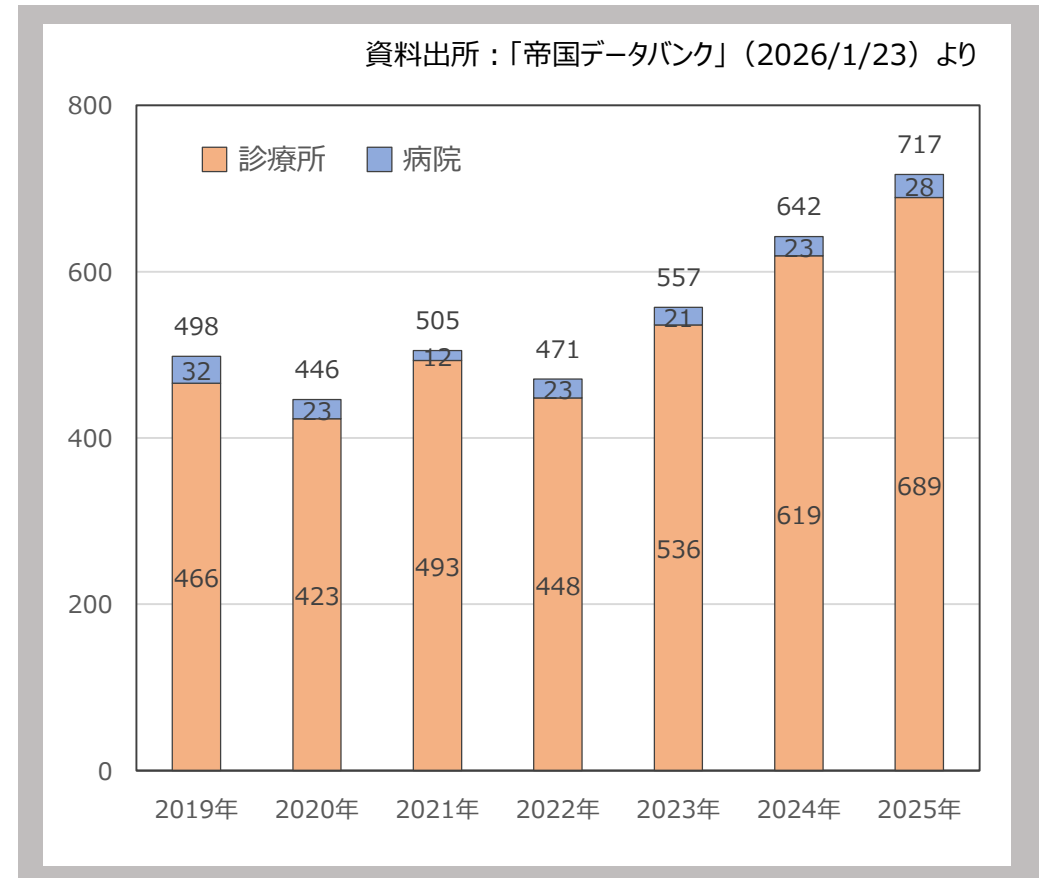
【図1】医療機関からの求職登録者及び事業所の数（産業雇用安定センター）は、2021年度はコロナウイルスの影響により例年と比べて少ないものの、2022年度以降は増加傾向にある。

【図2】帝国データバンクによると病院・診療所の倒産や休廃業等の件数は、「物価高や賃上げによる経営悪化、経営者の高齢化、後継者の不在など」が要因となり、今後も高い水準の推移が予想される。

【図1】医療機関からの求職登録者及び事業所の数（産雇センター）



【図2】病院・診療所の倒産と休廃業・解散の年次推移

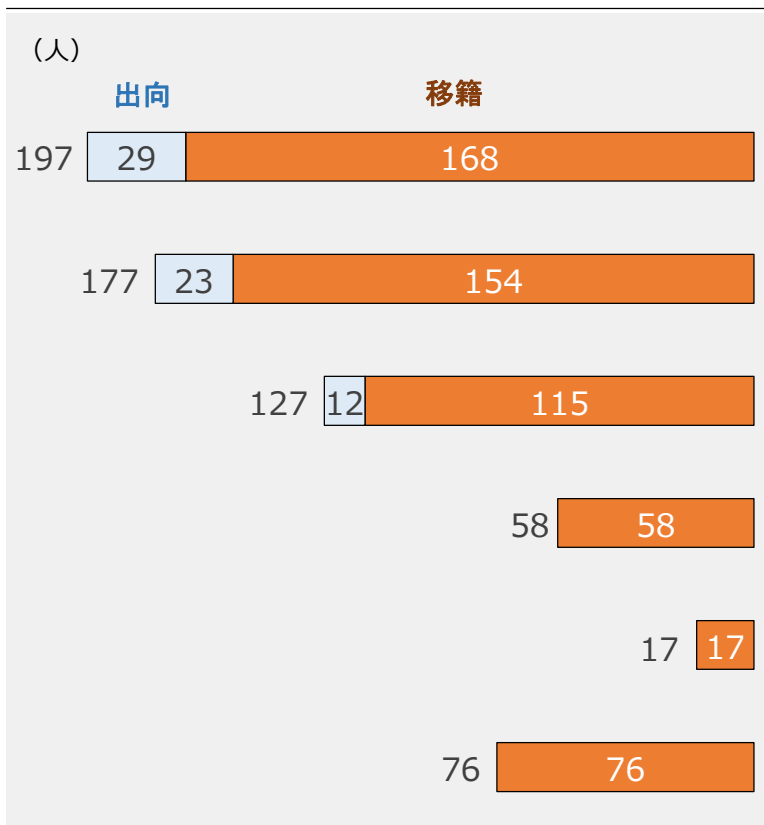


医療機関（医療業）による産業雇用安定センターの活用状況

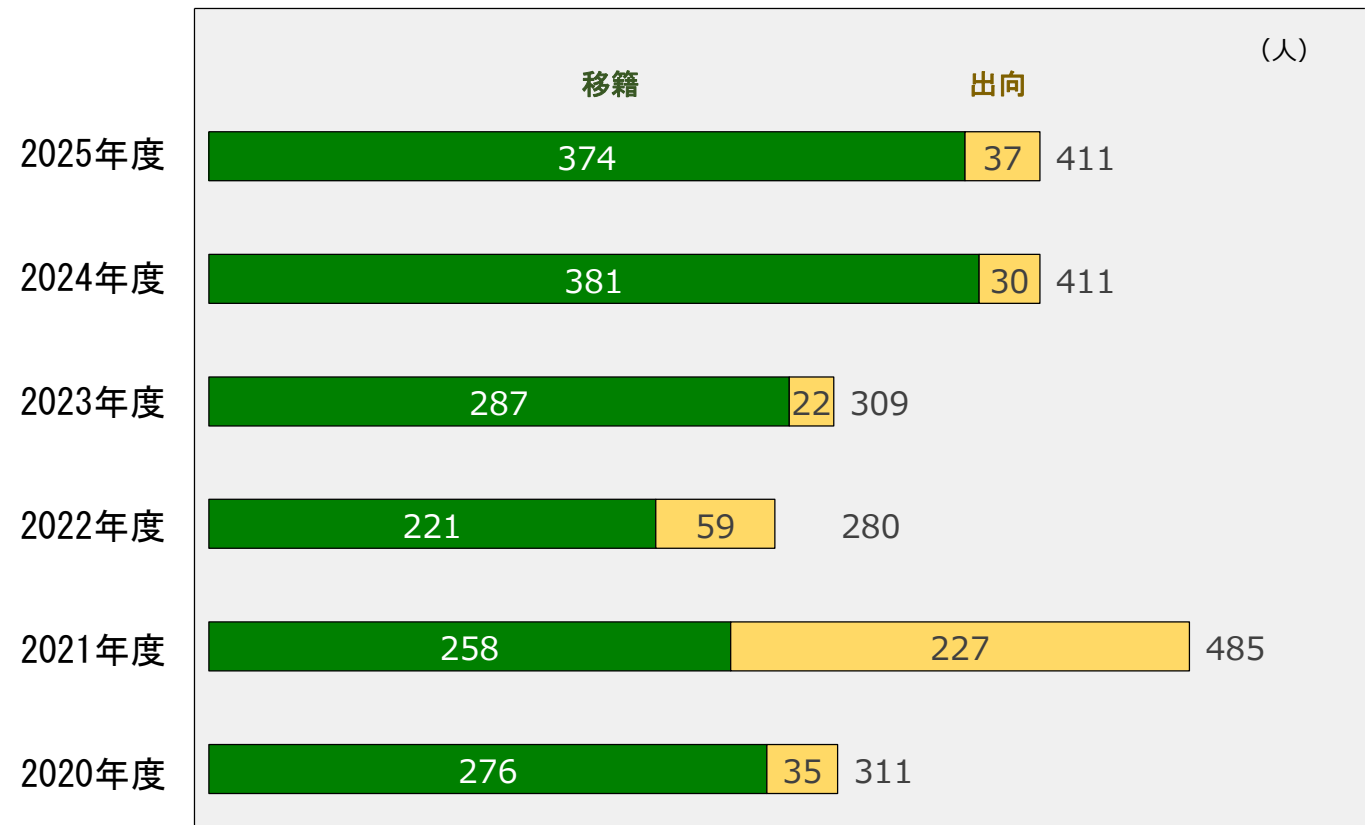
【図1】医療機関（医療業）からの離職者の再就職（移籍）と出向の送り出しによる成立は、2025年度は197人であり、近年増加傾向にある。

【図2】医療機関（医療業）が採用または出向として受け入れることによる成立は、2024年度以降は400人を超える状況になっている。

【図1】医療機関からの送り出しによる成立



【図2】医療機関の受け入れによる成立



医療関係の有資格者の登録・成立状況 (2023年度～2025年度)

保有する資格	センター登録者数	成立（登録者数の内数）			
		成立数	平均年齢	最年長	最年少
1. 看護師	299	184	56.8	73	23
2. 准看護師	219	152	57.8	76	25
3. 保健師等	41	23	56.5	70	33
4. 薬剤師等	311	162	57.8	70	27
5. 臨床検査技師等の資格	309	161	57.0	70	24
6. ドクターズクラーク等の医療事務資格	562	308	54.8	74	22
合計	1,741	990	56.5		

2026年3月	A 県	<p>X病院の事務局から職員の在籍型出向に関する相談あり。X病院はY病院と統合され本年3月末で診療停止の予定で、医療専門職を中心とする職員が統合先のY病院に転籍し雇用は継続する予定であったが、統合先のY病院の施設整備が当初の計画よりも大幅に遅れていたため職員をいったん解雇せざるを得ない状況に迫られていた。そこでセンターは職員の雇用を維持するため、別の医療機関等への出向を企図して県内の多くの病院に出向受入の働きかけを行った。その結果、Z病院との間で看護師を中心とする医療専門職27名について4/1から出向で受け入れることとして出向契約を締結するに至った。</p> <p>また、ジョブ産雇は出向の対象とならなかった職員について移籍による再就職支援を行っており、4月時点で10名の移籍が成立した。</p>	<p>登録者：83名 うち、再就職決定：10名 うち、出向決定：27名</p>
2026年2月	B 県	<p>病院のホームページ上で閉院するとの告知があることを確認し、センターが連絡を取り同病院へ訪問、院長と面談を実施した。患者数の減少による経営難のため3月末に閉院予定、新規患者や外来の受入は停止済みで、既に再就職先が決まっている職員も相当数いるとのこと。</p> <p>再就職が未定の職員（看護師及び事務員）にセンターを紹介していただき、希望者がいれば登録申込書を提出してもらうこととした。</p> <p>後日、5名の希望者から登録申込書を受理、支援に着手した。</p>	<p>登録者：5名</p>
2025年12月	C 県	<p>病院のホームページ上で、通所リハビリテーション事業を終了するとの告知を見てセンターが連絡を取り、同病院を訪問して事務長との面談を実施した。同事業の病棟は閉鎖し、正職員とパート職員合わせて25名が離職する見込み。センターの再就職支援内容を説明、支援依頼を受けた。また、離職する職員向けに説明会を実施することとした。この後、職員からできるだけ早く説明会を開催して欲しいと要望があったとのことで、面談の2日後に説明会を急遽実施することになった。</p> <p>説明会終了後、支援希望者から登録申込書を受理し、支援に着手した。</p>	<p>登録者：14名 うち、再就職決定：1名</p>
2025年12月	D 県	<p>社労士からセンターに対して、顧問先病院が一部門を他の法人に譲渡する予定であり、離職者が発生する見込みとの情報提供があった。離職者にセンターの支援を紹介したいとのこと。</p> <p>センターが同社労士の所属事務所を訪問して面談を実施。顧問先の事業譲渡に伴い、労働条件が変わるため離職者が発生する見込み。同社労士にセンター支援を説明し、求職者向けの案内資料を手渡して、離職を決めた従業員に配布していただくこととした。</p> <p>後日、同病院でハローワークが離職者向けの説明会を開催するとの連絡があり、同社労士とともに出席。センターの支援内容を説明。希望者から登録申込書を受理して、支援に着手した。</p>	<p>登録者：5名</p>
2025年11月	E 県	<p>センターがハローワークから、他病院との合併に伴い閉院予定の病院があり、離職者が発生するためセンターの再就職支援を受けることができないか同病院から問い合わせがあったとの情報提供を受けた。ハローワークが2週間後に訪問予定であったため、センターも同行して、支援内容を説明することとした。</p> <p>当日、ハローワークとともに同病院を訪問、総務課長ほかと面談を実施した。閉院は3月末でセンター支援の対象となるのは、最大で15名程度とのこと。支援依頼を受け、ハローワークと連携して説明会を開催して支援の準備を進めていくことで了解をいただく。</p> <p>後日、ハローワークとともに説明会を実施、希望者から登録申込書を受理して支援に着手した。</p>	<p>登録者：13名 うち、再就職決定：3名</p>

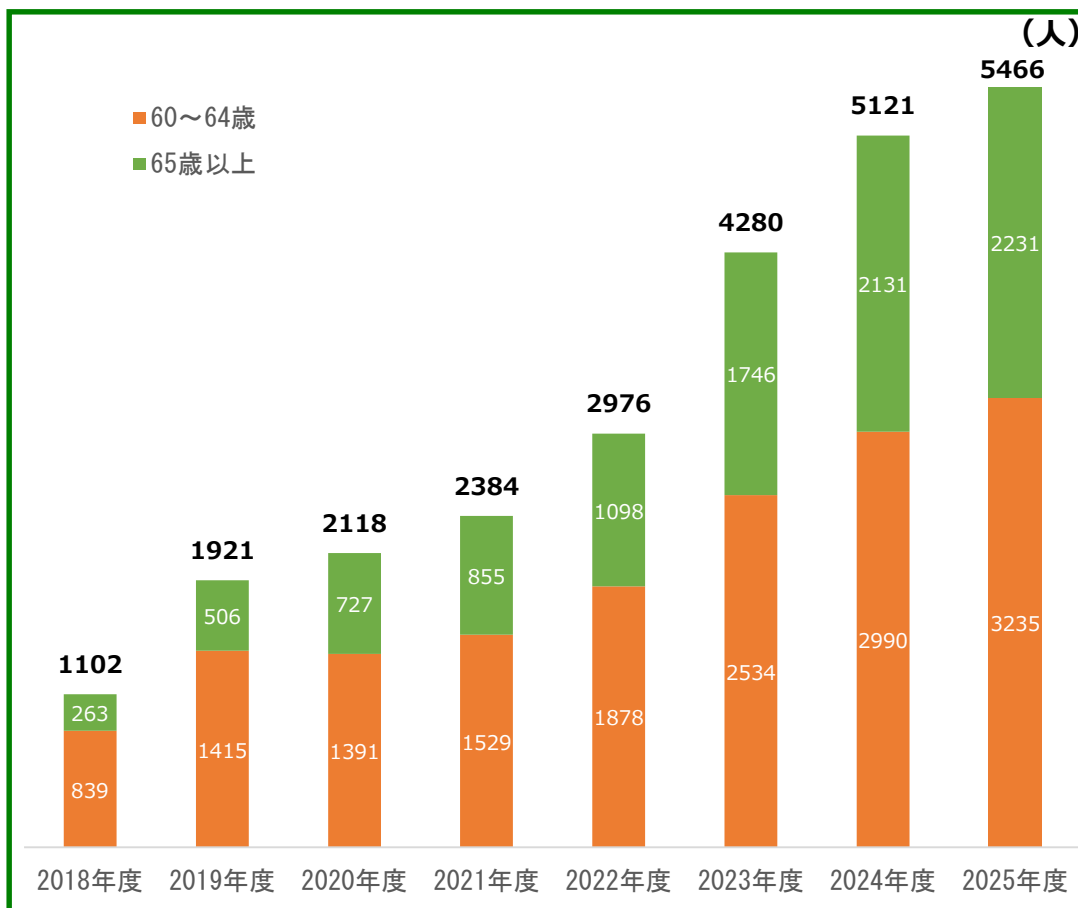
シニア従業員の方の再就職をサポートする

「キャリア人材バンク」のご案内

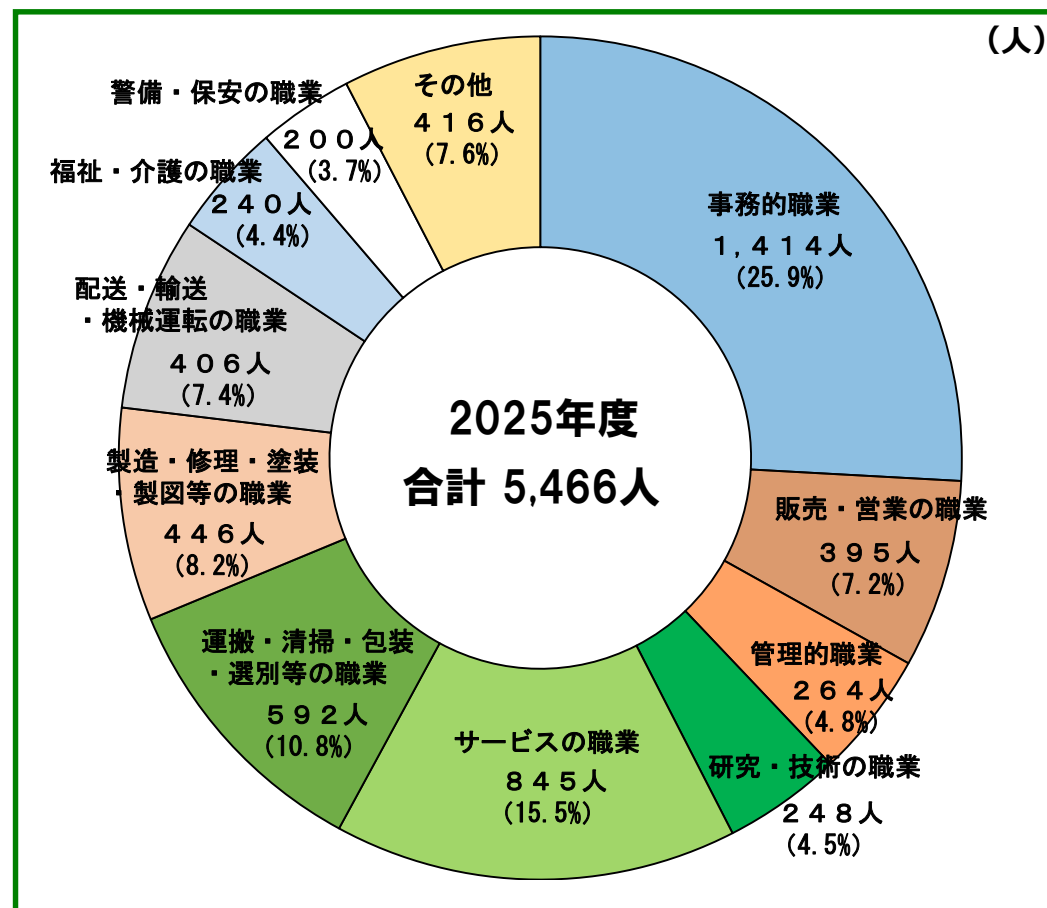
- 我が国の労働力人口が減少する中で、高齢者の経験・能力を活用することは不可欠となっています。
- 企業に長く貢献してこられた高齢従業員には、退職した後も元気に社会で活躍していただきたいものです。
- 近年、シニア層の高い就業意欲などを背景として、産業雇用安定センターの「キャリア人材バンク」を通じて再就職する高齢者が大きく増加しています。
- 企業に在職する60歳以上の従業員の方が、退職するに当たって再就職を希望される場合には、キャリア人材バンクをぜひご利用ください。
- 企業を1年以内に離職された60歳以上の方もキャリア人材バンクをご利用いただけます。
- 専任のコンサルタントにより、丁寧に再就職をサポートいたします。

- 産業雇用安定センターは、全国の地方事務所で「キャリア人材バンク」を展開しています。
- 「キャリア人材バンク」は、働く意欲と能力があり、経験が豊富な60歳以上の方が、年齢にかかわらず生涯現役として働くことができるよう、再就職をサポートします。
- 企業を定年退職される方や、継続雇用期間（雇用確保措置）が終了する方、60歳以上で離職後1年以内の方などの再就職を支援します。

1. キャリア人材バンクによる再就職数の推移



2. キャリア人材バンクによる再就職者の受入職種

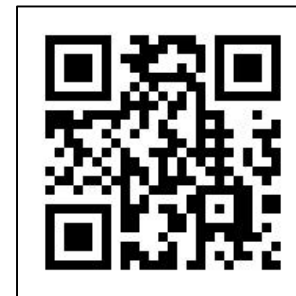


従業員の離職や採用、一時的な出向の送り出しや受け入れ、高齢者の再就職、従業員研修など、雇用に関する課題については
お近くの産業雇用安定センター地方事務所までお問い合わせください。

URL <https://www.sangyokoyo.or.jp/>

産業雇用

検索



サイジョブさん

産業雇用安定センター地方事務所の所在地一覧

			TEL	FAX
北海道事務所	〒060-0001	札幌市中央区北1条西2-1 札幌時計台ビル8階	011-232-3853	011-232-1138
青森事務所	〒030-0801	青森市新町1-2-18 青森商工会議所会館4階	017-777-8702	017-777-8688
岩手事務所	〒020-0022	盛岡市大通3-3-10 七十七日生盛岡ビル5階	019-625-0434	019-621-8087
宮城事務所	〒980-0014	仙台市青葉区本町1-1-1 大樹生命仙台本町ビル9階	022-726-1826	022-216-7700
秋田事務所	〒010-0951	秋田市山王3-1-7 東カンビル4階	018-823-7024	018-883-4215
山形事務所	〒990-0034	山形市東原町2-1-20 山形ロイヤルセンチュリービル4階	023-624-8404	023-624-8518
福島事務所	〒960-8031	福島市栄町6-6 福島セントランドビル7階	024-523-4520	024-523-4521
茨城事務所	〒310-0803	水戸市城南1-1-6 サザン水戸ビル4階	029-231-6044	029-233-3602
栃木事務所	〒320-0811	宇都宮市大通り1-4-24 MSCビル6階	028-623-6181	028-650-4143
群馬事務所	〒371-0844	前橋市古市町1-50-1 吉野屋ビル3階	027-255-2586	027-280-3402
埼玉事務所	〒330-0845	さいたま市大宮区仲町3-13-1 住友生命大宮第二ビル2階	048-642-1121	048-646-4915
千葉事務所	〒260-0045	千葉市中央区弁天1-15-3 リードシー千葉駅前ビル6階	043-216-3670	043-216-3675
東京事務所	〒160-0023	新宿区西新宿4-15-3 住友不動産西新宿ビル3号館5階	03-5358-7421	03-5358-7425
立川	〒190-0012	立川市曙町1-27-10 読売立川ビル6階	042-512-9844	042-512-9845
城東	〒111-0053	台東区浅草橋4-15-4 第15シグマビルディング秋葉原8階	03-5829-5425	03-5829-5426
神奈川事務所	〒231-0013	横浜市中区住吉町6-68-1 横浜関内地所ビル4階	045-680-1231	045-681-0240
新潟事務所	〒950-0087	新潟市中央区東大通1-2-25 北越第一ビル10階	025-245-3520	025-242-3181
富山事務所	〒930-0857	富山市奥田新町8-1 ポルファートとやま10階	076-442-6900	076-439-2860
石川事務所	〒920-0869	金沢市上堤町1-12 金沢南町ビル4階	076-261-6047	076-234-7651
福井事務所	〒910-0005	福井市大手2-7-15 明治安田生命福井ビル4階	0776-24-9025	0776-24-9045
山梨事務所	〒400-0031	甲府市丸の内2-16-4 丸栄ビル5階	055-235-6236	055-235-6252
長野事務所	〒380-0921	長野市大字栗田2125番地 長栄長野東口ビル3階	026-229-0555	026-229-0333
岐阜事務所	〒500-8163	岐阜市鶴舞町2-6-7 ワークプラザ岐阜3階	058-246-7060	058-246-7062
静岡事務所	〒420-0851	静岡市葵区黒金町11-7 大樹生命静岡駅前ビル12階	054-255-1343	054-652-3259
浜松	〒430-0928	浜松市中央区板屋町110-5 浜松第一生命日通ビル13階	053-458-3621	053-458-3622
愛知事務所	〒450-0001	名古屋市中村区那古野1-47-1 名古屋国際センタービル11階	052-583-8876	052-583-8886
三河	〒448-0858	刈谷市若松町3-9 YF BLDG 2階	0566-91-1260	0566-91-1261
三重事務所	〒514-0009	津市羽所町700 アスト津2階	059-225-5449	059-221-6197
滋賀事務所	〒520-0051	大津市梅林1-3-10 滋賀ビル6階	077-526-3991	077-526-2761
京都事務所	〒604-8162	京都市中京区烏丸通六角下ル七観音町623 第11長谷ビル9階	075-211-2331	075-253-3066
大阪事務所	〒540-6591	大阪市中央区大手前1-7-31 OMMビル4階	06-6947-7663	06-6949-4487
梅田	〒530-0001	大阪市北区梅田1-2-2 大阪駅前第2ビル10階	06-6147-9213	06-6147-9256
兵庫事務所	〒650-0022	神戸市中央区元町通6-1-8 東栄ビル1階	078-366-4252	078-366-1080
奈良事務所	〒630-8115	奈良市大宮町1-1-15 ニッセイ奈良駅前ビル4階	0742-24-2015	0742-24-2017
和歌山事務所	〒640-8317	和歌山市北出島1-5-46 和歌山県労働センター3階	073-432-4690	073-432-4731
鳥取事務所	〒680-0835	鳥取市東品治町102 鳥取駅前ビル3階	0857-20-1500	0857-20-1502
島根事務所	〒690-0007	松江市御手船場町551 ニッセイ松江ビル6階	0852-27-1151	0852-27-1180
岡山事務所	〒700-0826	岡山市北区磨屋町10-20 磨屋町ビル4階	086-233-3081	086-233-1227
広島事務所	〒730-0036	広島市中区袋町3-17 シンヨービル9階	082-545-6800	082-541-5377
福山	〒720-0812	福山市霞町1-1-1 福山信愛ビル7階	084-927-3511	084-927-3512
山口事務所	〒754-0014	山口市小郡高砂町1-8 MY小郡ビル4階	083-973-8071	083-974-5135
徳島事務所	〒770-0841	徳島市八百屋町2-11 ニッセイ徳島ビル5階	088-626-9511	088-626-9512
香川事務所	〒760-0054	高松市常磐町1-3-1 瓦町FLAG9階	087-802-6355	087-802-6357
愛媛事務所	〒790-0003	松山市三番町4-11-1 住友生命松山三番町ビル4階	089-931-5494	089-913-7023
高知事務所	〒780-0822	高知市はりまや町1-5-1 デンテツ・ターミナルビル5階	088-861-3011	088-861-3013
福岡事務所	〒812-0011	福岡市博多区博多駅前2-1-1 福岡朝日ビル6階	092-475-6295	092-434-5272
北九州	〒802-0001	北九州市小倉北区浅野3-8-1 AIMビル2階	093-531-7806	093-531-7906
佐賀事務所	〒840-0816	佐賀市駅南本町6-4 佐賀中央第一生命ビル10階	0952-22-7163	0952-27-9163
長崎事務所	〒850-0057	長崎市大黒町9-22 大久保大黒町ビル本館5階	095-826-5626	095-832-2211
熊本事務所	〒860-0806	熊本市中央区花畑町1-7 MY熊本ビル6階	096-359-3526	096-319-1055
大分事務所	〒870-0021	大分市府内町3-4-20 大分恒和ビル7階	097-538-0512	097-540-5420
宮崎事務所	〒880-0812	宮崎市高千穂通1-6-35 オーシャン高千穂通り3階	0985-38-7210	0985-38-7758
鹿児島事務所	〒890-0053	鹿児島市中央町26-18 南日本中央ビル4階	099-812-9551	099-258-9101
沖縄事務所	〒900-0032	那覇市松山1-1-19 JPR那覇ビル8階	098-860-0750	098-860-0760
本部	〒136-0071	東京都江東区亀戸2-18-10 住友生命亀戸駅前ビル5階	03-5627-3600	03-5627-3650